

# Global Trade Analytics

EY税理士法人  
2022年9月

**EY**  
Building a better  
working world

グローバルに広がる海外拠点のサプライチェーン・関税支払額を可視化  
データ×関税専門家の分析により、FTA適用機会・コンプライアンスリスクを抽出

昨今では、WTOの機能不全、地政学的対立の激化から、これまでの自由貿易拡大の潮流に変化が生じています。今後、経済制裁の一環として世界各地で突発的な制度変更・追加関税などが導入されるリスクが高まっており、企業においてもデータによる影響分析や対策の立案が必要になっています。

一方で、通商関税の世界ではデータ化が進んでおらず、国際的に展開する多拠点の貿易状況を一元的に把握できている企業は少ないのが実情です。

Global Trade Analytics(国際貿易データ分析ソリューション、GTA)では、各国の輸入通関データの収集を起点に、EYの保有する関税率等のデータを組み合わせることで、グループ全体のサプライチェーン・関税支払状況を可視化します。また、関税専門家の分析を加えることでFTA適用機会・HSコードの誤適用リスクの抽出など、分析結果とともに対応策を提案します。

## GTAサービスの優位性

- ✓ クライアントの最小限の負担  
通関データは税関・通関業者等の外部機関から、関税率等はEYで収集したものを利用
- ✓ データ処理×関税専門家の分析  
データと専門家の分析を組み合わせることで、クライアントにとって有用なソリューションを提供
- ✓ フレキシブルな対応  
DashboardはMicrosoft Officeのアプリケーション上で開発、一般的な貿易管理システムと比べて修正・改変が容易でフレキシブルな対応が可能

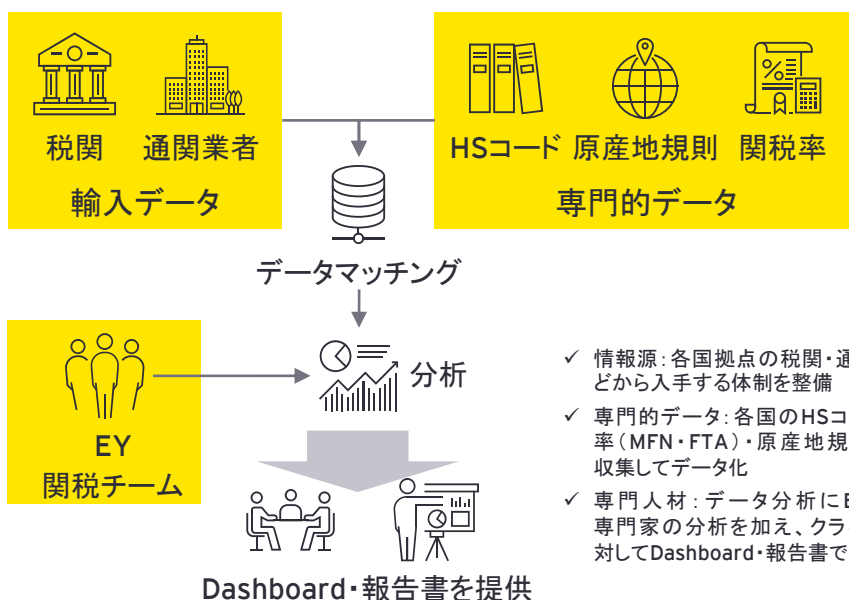
## <サプライチェーン可視化における課題>



### <課題>

- ✓ 情報源: 取引は紙ベース、網羅的なデータがない
- ✓ 専門的データ: 個別に情報調査が必要で作業は煩雑
- ✓ 専門人材: 関税の知見のある人材が海外拠点にいない

## <Global Trade Analyticsサービス>



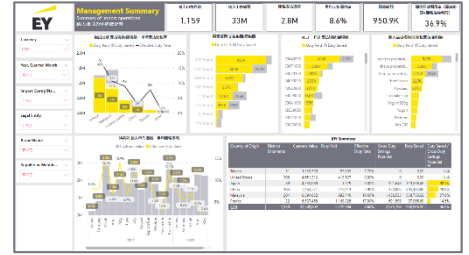
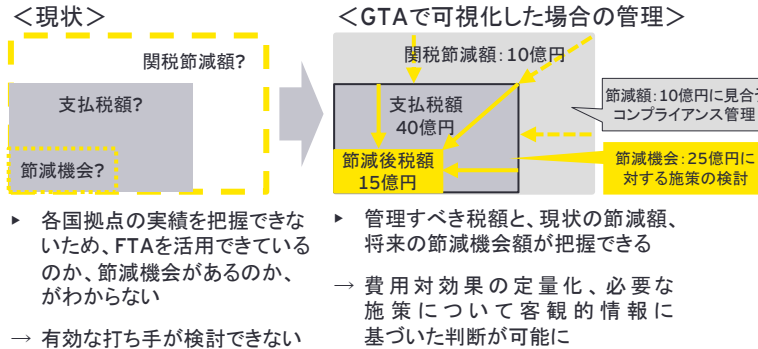
- ✓ 情報源: 各国拠点の税関・通関業者などから入手する体制を整備
- ✓ 専門的データ: 各国のHSコード・関税率(MFN・FTA)・原産地規則をEYで収集してデータ化
- ✓ 専門人材: データ分析にEYの関税専門家の分析を加え、クライアントに対してDashboard・報告書で提供

# Global Trade Analyticsで可能な分析

## 1

### 輸入取引・関税支払状況の可視化

- ▶ 海外拠点の輸入取引に対して、関税支払総額・節減総額等の情報を可視化し、商品・HSコード・輸出者・輸入時期・事業部など複数の切り口での分析が可能に



## 2

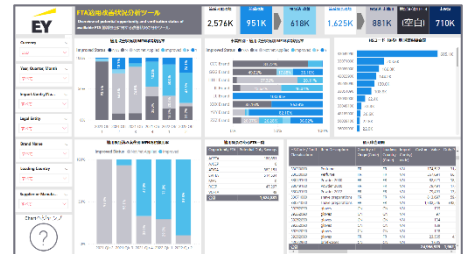
### FTAによる関税節減機会の抽出・分析

#### ＜FTA利用状況の可視化＞

- ▶ EYが収集する各国のFTAを含む関税率データと、輸入実績をマッチング、FTA活用による関税削減機会を抽出
- ▶ 抽出された機会については、EYの関税専門家が原産地規則等を踏まえて分析し、クライアントに対してDashboardと報告書によって提供

#### ＜FTA適用の改善効果測定＞

- ▶ 節減機会の大きい製品のFTA適用状況を四半期ごとに定点観測、改善活動の効果を可視化



## 3

### HSコードの不一致によるコンプライアンス分析

- ▶ 各拠点の輸入データを蓄積したデータベースにおいて、同一拠点間・他拠点間でのデータマッチングを行うことで、HSコードが不一致となっているものを抽出
- ▶ EYの関税専門チームが、HSコード分類規則を踏まえて、現地拠点における確認事項を洗い出して報告
- ▶ 必要に応じて自主的開示による修正申告を行うことにより、コンプライアンス違反による影響を極小化



## EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](http://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](http://ey.com)をご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは [ey.com/ja\\_jp/people/ey-tax](http://ey.com/ja_jp/people/ey-tax) をご覧ください。

©2022 Ernst & Young Tax Co.  
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY税理士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](http://ey.com/ja_jp)